

令和6・7年度 地域学校協働活動推進に関する研究委嘱

コミュニティスクールと放課後子ども教室の一体的な推進  
～深谷小学校平日放課後子ども教室への幅広い地域住民の参画を目指して～

1 研究のねらい

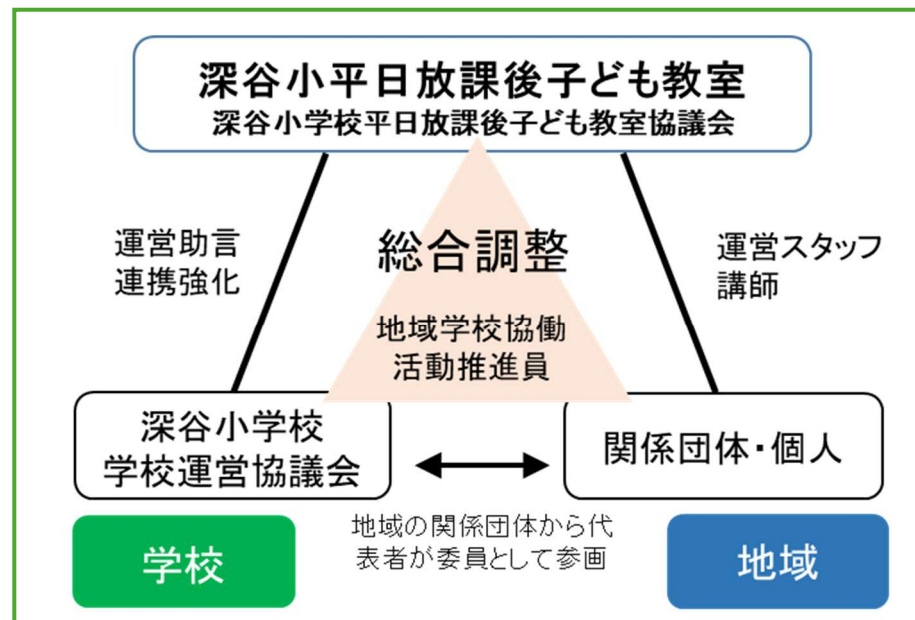
余裕教室等を利用し、学習の機会、体験学習を通じて子どもたちの居場所を提供するため、令和元年度に平日放課後子ども教室を大寄小学校で開設し、年々その数を増やし、令和7年度は8校で実施している。当事業については、事業運営に関わるボランティアスタッフや講師の確保が難しいという課題が生じている。そのため、深谷小学校をモデルとして、学校運営協議会を活用し、事業に関わる地域住民のネットワークを広げることによって、地域人材の発掘や、教室での魅力ある学びの提供につなげるとともに、より多くの地域住民が平日放課後子ども教室へ参画し、地域総がかりで子供を育てる意識の向上を図るものである。

2 研究の概要

- ・学校運営協議会において平日放課後子ども教室に関する協議を行い、連携の強化を図る。
- ・平日放課後子ども教室に関わる地域人材を増やすことで、地域住民の地域総がかりで子供を育てる意識を向上させ、もって子供たちの生きる力を育む。

3 地域学校協働活動推進員

すべての小中学校に配置。学校運営協議会委員を兼任。



地域学校協働活動推進員を核とした平日放課後子ども教室の連携図

4 研究内容

(1) 学校運営協議会における協議

学校運営協議会において、学校教育目標を学校と地域の共通認識として協議を行い、PTA 会長から「郷土かるた練習会」の提案、公民館長から公民館での活動の提案があったほか、早期開催やそれに伴う日数の拡大など様々な意見が挙げられた。

(2) PDCA サイクルに基づく事業実施

事業終了後は、学校運営協議会において、参加児童、保護者を対象にしたアンケート結果等をもとに事業報告を行い、事業の評価を行った。また、学校運営協議会からの提案である早期開催、日数拡大については、1年目は実現できなかったが、2年目には、平日放課後子ども教室協議会で協議し、例年11月開催を1か月前倒し10月に開催し、日数についても例年10日を、11日に改善することができた。

(3) 住民のゆるやかなネットワークの拡大

学校運営協議会を活用し、平日放課後子ども教室に関わる人材を増やすことで、平日放課後子ども教室をきっかけとした地域住民のゆるやかなネットワークを拡大することができた。学校運営協議会には、様々な立場の地域住民が参画しており、今回はPTA 執行部との新たな連携の構築や公民館での活動が実現できた。

5 研究の成果

(1) 学校運営協議会を活用した人材発掘

学校運営協議会の協議において、課題に対する多くの意見を聴くことができた。協議の中で、委員であるPTA 執行部からの協力が得られた。

(2) 地域総がかりで子供を育てる意識の向上

学校の中だけではなく、地域の拠点でもある公民館に活動場所を拡げられた。

6 課題と今後の取組

(1) 課題

- ・平日の放課後に行う支援となると、地域の協力者が限られる。
- ・推進員のコーディネート力や人脈などに頼っている部分が多く、個人に依存しないシステムの構築が必要である。

(2) 今後の取組

深谷小学校は、公民館が隣接する条件のよい小学校であったが、ほかの小学校で展開していくには、地域と学校の実状に合わせて調整を図っていく必要がある。